

令和 4 年度

浜田地区広域行政組合
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員

浜 広 監 第 6 号
令和 5 年 8 月 24 日

浜田地区広域行政組合
管理者 久保田 章 市 様

浜田地区広域行政組合

監査委員 野 上 俊 文

監査委員 芦 谷 英 夫

令和 4 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用状
況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和
4 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政
令で定める書類並びに令和 4 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 介護保険特別会計	2
6	決算の概要	4
	(1) 決算規模	4
	(2) 決算収支	4
	(3) 一般会計	5
	(4) 介護保険特別会計	9
7	実質収支に関する調書	14
	(1) 一般会計	14
	(2) 介護保険特別会計	14
8	財産に関する調書	14
	(1) 公有財産	14
	(2) 物品	14
	(3) 基金	14

令和 4 年度 浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 令和 4 年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度 実質収支に関する調書
- 令和 4 年度 財産に関する調書
- 令和 4 年度 基金の運用状況

2 審査の期日

令和 5 年 7 月 27 日 (木)

3 審査の方法

令和4年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

5 審査の意見

(1) 一般会計

歳入総額は 981,528,460 円で、前年度に比べ 103,879,182 円、9.6%減少している。また、歳出総額は 954,098,724 円で、前年度に比べ 108,994,871 円、10.3%減少している。

歳入、歳出ともに減少した理由は、令和 3 年度にエコクリーンセンター建設に伴う平成 18 年度借入分の償還が終了したことにより、公債費が 186,165,037 円、100.0%減少したことが大きく影響している。

歳出については、エコクリーンセンターの電力、助燃剤等の用役費高騰の影響により、物件費は 75,911,923 円 (12.3%) の増額となったほか、売電に係る電力料負担金の増加が影響し、補助費は 3,025,209 円 (3.6%) の増額となっている。

一方、ごみの搬入量は、21,495 トンで、前年に比べ874 トン3.91%減少、圏域住民一人当たりの年間搬入量についても298 キログラムで、前年に比べ6.6 キログラム2.2%減少している。

関係市においては、一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみの排出抑制、リサイクル推進を掲げている。組合においてもこの計画に沿ってリサイクル推進の啓発、適正な施設維持管理によるエネルギー回収の効率化に努められたい。

また、介護保険第1号被保険者の保険料の低所得者保険料軽減措置に係る介護保険特別会計への繰出金については、高齢者人口の減少に伴い、2,491,893 円、1.7%の減少となっている。

歳入については、自主財源は14.7%しかなく、国・県からの依存財源が11.3%、関係市からの負担金が74.0%を占めている。

関係市にあっては、厳しい財政状況に適切に対応し、限られた財源を最大限有効に活用すべく、事業の徹底した見直しを行い、行財政改革を進めている。

このため、歳入の殆どを関係市からの負担金に依存している当組合においても、より一層効率的・効果的な事務事業の執行に努めることが求められる。今後も、関係市と連携して事務の効率化に向けた取組を継続していただきたい。また、職員一人ひとり、創意と工夫、努力により徹底した歳出の管理に引き続き努めていただきたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入総額は12,123,378,549円で、前年度に比べ16,193,050円、0.1%減少している。そのうち保険料収納額は2,171,174,812円で、前年度に比べ12,967,051円、0.6%減少している。保険料収入未済額は15,040,587円で、前年度に比べ8,555,860円、36.3%減少し、不納欠損額は4,944,280円で、前年度に比べ1,491,171円、23.2%減少している。

歳出総額は11,635,362,565円で、前年度に比べ224,173,852円、1.9%減少している。そのうち保険給付費は10,481,511,375円で、前年度に比べ282,095,230円、2.6%減少し、地域支援事業費は612,873,727円で、前年に比べ14,967,043円、2.4%減少、保険福祉事業費は8,967,722円で、前年度に比べ2,763,648円、23.6%減少した。

保険給付費は減少傾向にあるものの、団塊の世代やそのジュニアが75歳以上になる2025年や2040年を節目として、大幅に増加することが予想されており、その抑制に当たっては、健康づくりや介護予防などの取組を進めることにより、健康寿命の延伸を図ることが求められる。

また、介護人材については慢性的な不足が顕在化しており、その対策は喫緊の

課題となっている。介護サービス提供体制の確保と質の向上の観点からも、介護人材の確保を最重要課題として取り組む必要がある。

一方、近年の高齢者を取り巻く状況に目を向けてみると、物価高騰の影響もあり、生活は年々厳しくなっていると云わざるを得ない。中でも、高騰する介護保険料の負担感が増しており、次期計画の策定に当たっては被保険者の負担軽減を念頭に置き、将来を見据えた保険料設定を行う必要がある。したがって、現在、保有している介護給付費準備基金の有効投入を検討するなど、適正な介護保険料設定に努められたい。

最後に、第8期介護保険事業計画では、高齢者が『住みなれた地域で自分らしく暮らしていくことができる圏域』を目指す姿としている。その実現に向けては、住民ファーストを理念とし、当組合が浜田市及び江津市並びに関係機関としっかりと連携を図ることで介護保険事業の推進に邁進されたい。

6 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	1,191,331,120	1,085,407,642	981,528,460	△103,879,182	△9.6
	歳出決算額	1,169,833,143	1,063,093,595	954,098,724	△108,994,871	△10.3
介護保険特別会計	歳入決算額	12,303,149,975	12,148,571,599	12,123,378,549	△25,193,050	△0.2
	歳出決算額	12,090,505,516	11,859,536,417	11,635,362,565	△224,173,852	△1.9
合計	歳入決算額	13,494,481,095	13,233,979,241	13,104,907,009	△129,072,232	△1.0
	歳出決算額	13,260,338,659	12,922,630,012	12,589,461,289	△333,168,723	△2.6

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は13,104,907,009円、歳出決算額は12,589,461,289円で、前年度と比較すると、歳入は129,072,232円、1.0%の減少、歳出は333,168,723円、2.6%の減少となっている。

また、前年度と比較すると、一般会計、介護保険特別会計共に、歳入決算額は減額となっている。歳出決算額も、一般会計、介護保険特別会計共に、減額となっている。

(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支
一般会計	981,528,460	954,098,724	27,429,736	0	27,429,736	21,497,977
介護保険特別会計	12,123,378,549	11,635,362,565	488,015,984	0	488,015,984	289,035,182
合計	13,104,907,009	12,589,461,289	515,445,720	0	515,445,720	310,533,159

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、27,429,736円の黒字となっており、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支22,314,047円を差し引いた単年度収支は、5,115,689円の黒字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、488,015,984円の黒字となっており、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支289,035,182円を差し引いた単年度収支は、198,980,802円の黒字となっている。

(3) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計は、当初予算額975,274,000円に対し、11,441,000円が増額補正され、最終予算額は986,715,000円となり、前年度に比べると97,736,000円、9.0%減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は981,528,460円で、執行率は99.5%、歳出決算額は954,098,724円で、執行率は96.7%となっている。

なお、歳出で32,616,276円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,085,407,642	981,528,460	△ 103,879,182	△9.6
② 歳出総額	1,063,093,595	954,098,724	△ 108,994,871	△10.3
③ 歳入歳出差引額 ①－②	22,314,047	27,429,736	5,115,689	22.9
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 ③－④	22,314,047	27,429,736	5,115,689	22.9
⑥ 前年度実質収支	21,497,977	22,314,047	816,070	3.8
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	816,070	5,115,689	4,299,619	526.9

イ 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和3年度	1,084,451,000	1,085,407,642	1,085,407,642	0	0	100.1	100.0
令和4年度	986,715,000	981,528,460	981,528,460	0	0	99.5	100
比較	△97,736,000	△103,879,182	△103,879,182	0	0	△0.6	0

収入済額は981,528,460円で、前年度に比べ103,879,182円、9.6%の減少となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が726,208,680円で決算額の74.0%を占め、次いでエコクリーンセンターへのごみの直接搬入に伴う可燃ごみ処理手数料など使用料及び手数料が74,338,843円で7.6%、国庫支出金が74,105,600円で7.6%となっている。

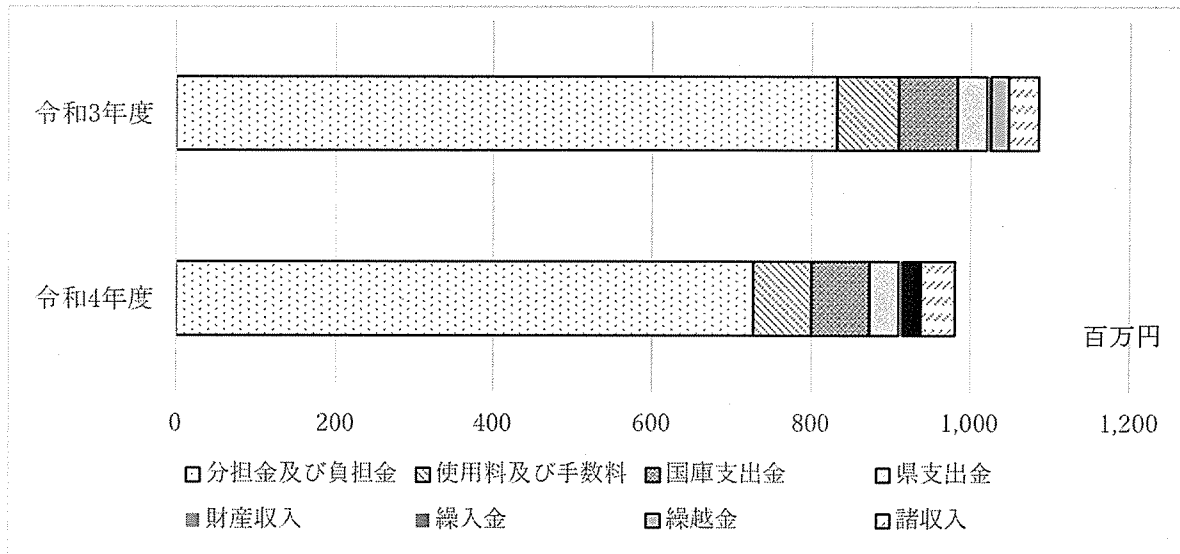
なお、国庫支出金、県支出金については、一般会計で一旦受入れ、低所得者保険料軽減措置のため、市負担金と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

歳入の内訳 と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	832,564,198	76.7	726,208,680	74.0	△106,355,518	△12.8
使用料及び手数料	78,251,555	7.2	74,338,843	7.6	△3,912,712	△5.0
国庫支出金	73,192,680	6.8	74,105,600	7.6	912,920	1.2
県支出金	36,865,840	3.4	37,037,800	3.8	171,960	0.5
財産収入	34,143	0.0	24,522	0.0	△9,621	△28.2
繰入金	4,745,396	0.4	4,844,597	0.5	99,201	2.1
繰越金	21,497,977	2.0	22,314,047	2.3	816,070	3.8
諸収入	38,255,853	3.5	42,654,371	4.3	4,398,518	11.5
合 計	1,085,407,642	100.0	981,528,460	100.0	△103,879,182	△9.6

一般会計歳入決算状況の推移



ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和3年度	1,084,451,000	1,063,093,595	0	21,357,405	98.0
令和4年度	986,715,000	954,098,724	0	32,616,276	96.7
比 較	△97,736,000	△108,994,871	0	11,258,871	

支出済額は954,098,724円で、前年度に比べ108,994,871円、10.3%の減少となっており、予算現額に対する執行率は96.7%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が758,299,072円で決算額の79.5%を占め、次いで民生費が140,516,640円で14.7%となっている。

なお、民生費は、前述したとおり、低所得者保険料軽減措置のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

決算額を性質別に見ると、物件費が690,587,463円で72.4%、繰出金が138,734,640

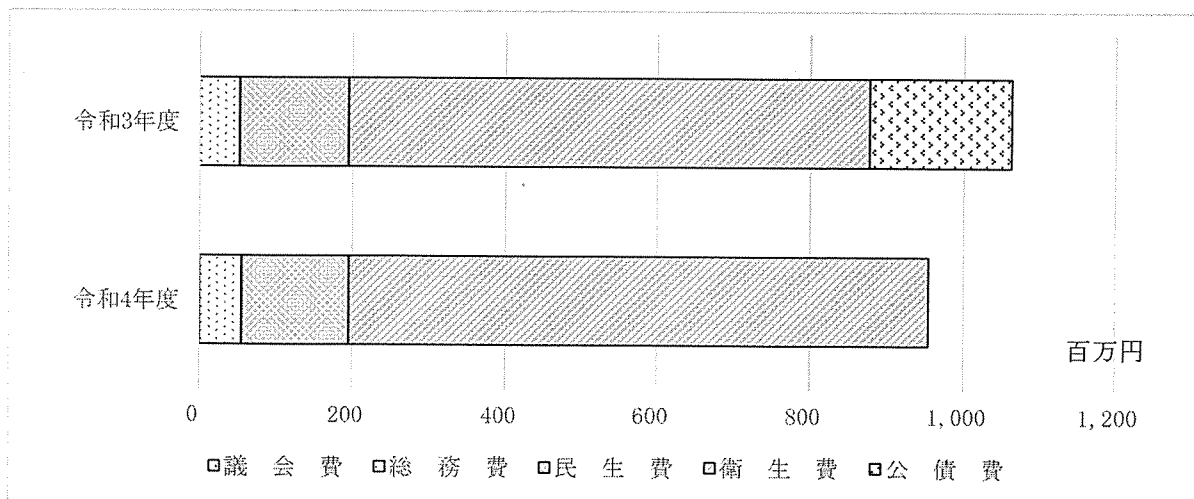
円で14.6%、補助費等が88,212,865円で9.2%、人件費が36,419,234円で3.8%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	344,587	0.0	432,613	0.0	88,026	25.5
総務費	51,851,584	4.9	54,850,399	5.8	2,998,815	5.8
民生費	143,008,533	13.5	140,516,640	14.7	△2,491,893	△1.7
衛生費	681,723,854	64.1	758,299,072	79.5	76,575,218	11.2
公債費	186,165,037	17.5	0	0.0	△186,165,037	△100.0
合 計	1,063,093,595	100.0	954,098,724	100.0	△108,994,871	△10.3

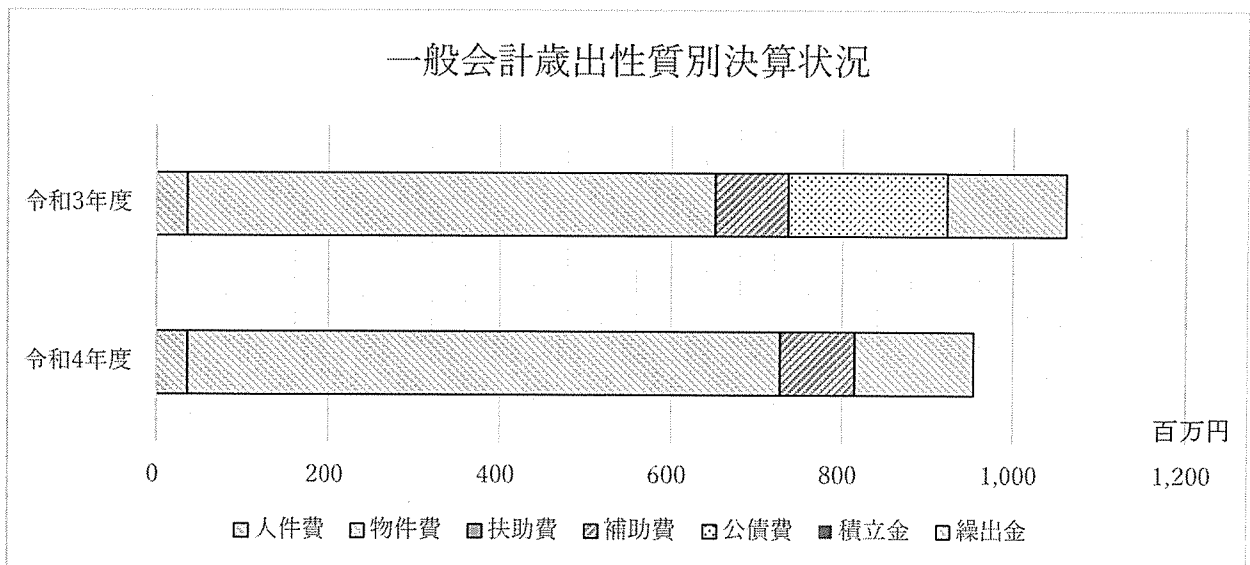
一般会計歳出決算の状況



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

性質別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	36,267,859	3.4	36,419,234	3.8	151,375	0.4
物件費	614,675,540	57.8	690,587,463	72.4	75,911,923	12.3
扶助費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	0.0
補助費	85,187,656	8.0	88,212,865	9.2	3,025,209	3.6
公債費	186,165,037	17.5	0	0.0	△186,165,037	△100.0
積立金	34,143	0.0	24,522	0.0	△9,621	△28.2
繰出金	140,643,360	13.3	138,734,640	14.6	△1,908,720	△1.4
合計	1,063,093,595	100.0	954,098,724	100.0	△108,994,871	△10.3



(4) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額 11,947,627,000 円に対し、12,529,000 円が増額補正され、最終予算額は 11,960,156,000 円となり、前年度に比べると△165,636,000 円、1.4%減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は 12,123,378,549 円で、執行率は 10%、歳出決算額は 11,635,362,565 円で、執行率は 97.3%となっている。

なお、歳入で 11,793,667 円の収入未済額があり、歳出で 324,793,435 円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	12,148,571,599	12,123,378,549	△25,193,050	△0.2
② 歳出総額	11,859,536,417	11,635,362,565	△224,173,852	△1.9
③ 歳入歳出差引額 ①－②	289,035,182	488,015,984	198,980,802	68.8
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 ③－④	289,035,182	488,015,984	198,980,802	68.8
⑥ 前年度実質収支	212,644,459	289,035,182	76,390,723	35.9
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	76,390,723	198,980,802	122,590,079	160.5

イ 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和3年度	12,125,792,000	12,181,770,991	12,148,571,599	6,435,451	26,763,941	100.2	99.7
令和4年度	11,960,156,000	12,144,713,968	12,123,378,549	9,541,752	11,793,667	101.4	99.8
比較	△165,636,000	△37,057,023	△25,193,050	3,106,301	△14,970,274	0.0	0.1

収入済額は 12,123,378,549 円で、前年度に比べ 25,193,050 円、0.1%の減少となっている。

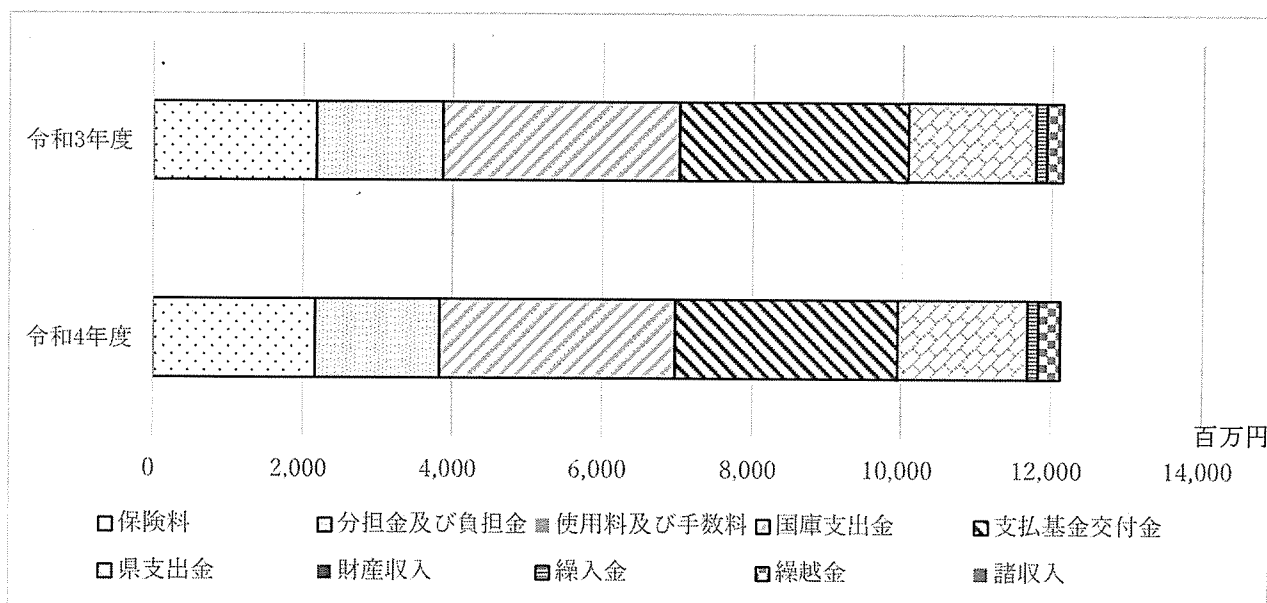
歳入の主なものは、国庫支出金が 3,137,585,045 円で決算額の 25.9%を占め、次いで支払基金交付金が 2,988,282,000 円で 24.6%、保険料が 2,171,174,812 円で 17.9%、県支出金が 1,738,066,492 円で 14.3%、関係市からの負担金が 1,660,201,000 円で 13.7%となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,184,141,863	18.0	2,171,174,812	17.9	△12,967,051	△0.6
分担金及び負担金	1,686,131,701	13.9	1,660,201,000	13.7	△25,930,701	△1.5
使用料及び手数料	257,288	0.0	200,500	0.0	△56,788	△22.1
国庫支出金	3,144,202,392	25.9	3,137,585,045	25.9	△6,617,347	△0.2
支払基金交付金	3,069,521,797	25.3	2,988,282,000	24.7	△81,239,797	△2.6
県支出金	1,709,195,069	14.1	1,738,066,492	14.3	28,871,423	1.7
財産収入	47,313	0.0	13,567	0.0	△33,746	△71.3
繰入金	140,643,360	1.1	138,734,640	1.1	△1,908,720	△1.4
繰越金	212,644,459	1.7	289,035,182	2.4	76,390,723	35.9
諸収入	1,786,357	0.0	85,311	0.0	△1,701,046	△95.2
合 計	12,148,571,599	100.0	12,123,378,549	100.0	△25,193,050	△0.2

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考)保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
				(うち還付未済額)				
令和 2 年度	現年度分	2,258,681,000	2,291,638,756	2,281,464,432	/	11,318,112	99.51	
				1,143,788				
	内 訳	特別徴収	2,105,894,000	2,122,067,202	2,123,161,278	/	0	100.00
					1,094,076			
		普通徴収	152,787,000	169,571,554	158,303,154	/	11,318,112	93.33
				49,712				
	過年度分 滞納繰越分	7,934,000	40,973,857	12,679,873	5,124,764	23,169,220	30.95	
	合 計	2,266,615,000	2,332,612,613	2,294,144,305	5,124,764	34,487,332	98.30	
				1,143,788				
令和 3 年度	現年度分	2,164,363,000	2,178,231,611	2,172,307,383	26,416	7,311,090	99.66	
				1,413,278				
	内 訳	特別徴収	1,994,079,000	1,995,020,406	1,996,401,424	/	0	100.00
					1,381,018			
		普通徴収	170,284,000	183,211,205	175,905,959	26,416	7,311,090	96.00
				32,260				
	過年度分 滞納繰越分	7,788,000	34,512,172	11,834,480	6,409,035	16,285,357	34.24	
				16,700				
	合 計	2,172,151,000	2,212,743,783	2,184,141,863	6,435,451	23,596,447	98.64	
				1,429,978				
令和 4 年度	現年度分	2,146,896,000	2,164,351,952	2,162,540,696	/	5,058,176	99.77	
				3,246,920				
	内 訳	特別徴収	1,998,749,000	2,001,436,830	2,004,458,850	/	0	100.00
					3,022,020			
		普通徴収	148,147,000	162,915,122	158,081,846	/	5,058,176	96.90
				224,900				
	過年度分 滞納繰越分	7,709,000	23,560,807	8,634,116	4,944,280	9,982,411	36.65	
	合 計	2,154,605,000	2,187,912,759	2,171,174,812	4,944,280	15,040,587	99.09	
				3,246,920				

※ 収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定

ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和 3 年度	12,125,792,000	11,859,536,417	0	266,255,583	97.8
令和 4 年度	11,960,156,000	11,635,362,565	0	324,793,435	97.3
比 較	△165,636,000	△224,173,852	0	58,537,852	

支出済額は 11,635,362,565 円で、前年度に比べ 224,173,852 円の減少となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が 10,481,511,375 円で決算額の 90.1%を

占め、次いで地域支援事業費が 612,873,727 円で 5.3%、総務費が 213,521,602 円で 1.8%となっている。

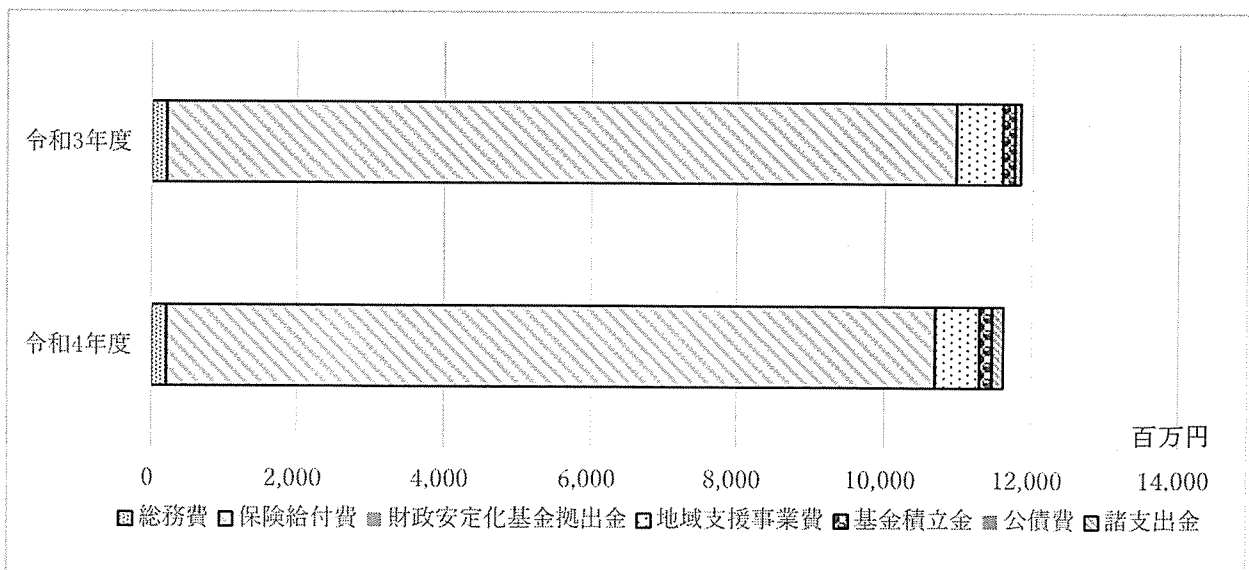
また、決算額を性質別に見ると、扶助費が 10,468,435,465 円で 90.0%、補助費等が 843,206,933 円で 7.2%、物件費が 106,149,539 円で 0.9%、積立金が 167,446,530 円で 1.4%、人件費が 50,124,098 円で 0.4%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	213,574,687	1.8	213,521,602	1.8	△53,085	△0.0
保険給付費	10,763,606,605	90.8	10,481,511,375	90.1	△282,095,230	△2.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	627,840,770	5.3	612,873,727	5.3	△14,967,043	△2.4
保健福祉事業費	11,731,370	0.1	8,967,722	0.1	△2,763,648	△23.6
基金積立金	160,806,905	1.4	167,446,530	1.4	6,639,625	4.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	81,976,080	0.6	151,041,609	1.3	69,065,529	84.3
合 計	11,859,536,417	100.0	11,635,362,565	100.0	△224,173,852	△1.9

介護保険特別会計歳出決算状況の推移

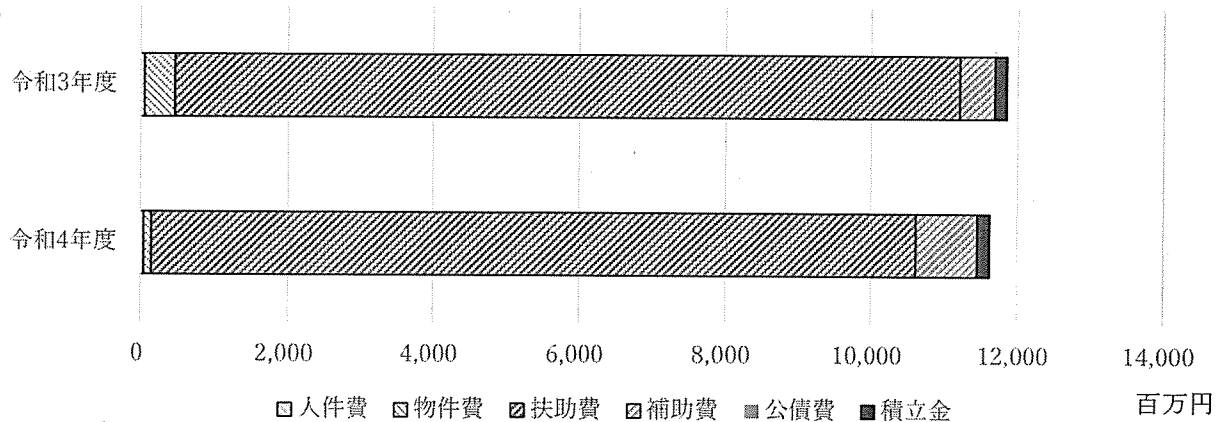


歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

性質別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	59,126,740	0.5	50,124,098	0.4	△9,002,642	△15.2
物件費	410,075,242	3.5	106,149,539	0.9	△303,925,703	△74.1
扶助費	10,750,374,295	90.6	10,468,435,465	90.0	△281,938,830	△2.6
補助費	479,153,235	4.0	843,206,933	7.2	364,053,698	76.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	
積立金	160,806,905	1.4	167,446,530	1.4	6,639,625	4.1
合計	11,859,536,417	100.0	11,635,362,565	100.0	△224,173,852	△1.9

介護保険特別会計歳出性質別決算状況



7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高 27,429,736 円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は 27,429,736 円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高 488,015,984 円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は 488,015,984 円の黒字となっている。

8 財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

(1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

(2) 物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

(3) 基金

本年度末現在高（R5. 3. 31現在）は858,925,353円で、前年度に比べ156,052,285円、22.2%の増加となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、令和3年度の出納整理期間中に4,745,396円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当した。また、本年度中に令和3年度分の基金運用益24,522円を積み立てたことにより、本年度末現在高（R5. 3. 31現在）は19,802,072円で、前年度に比べ4,720,874円、19.3%の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に4,844,597円を取り崩したので決算統計上の決算額は、14,957,475円となっている。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）は、令和3年度の決算を整理した結果、取崩しは不要であり令和3年度分基金運用益13,567円と保険料の余剰分160,759,592円を積み立てたことにより本年度末現在高（R5. 3. 31現在）は839,123,281円で、前年度に比べ160,773,159円、23.7%の増加となっている。

さらに、保険料の余剰分138,533,685円、保険者機能強化推進交付金分10,658,278円及び介護保険保険者努力支援交付金分18,241,000円を出納整理期間中に積み立てたため、決算統計上の介護保険料準備基金の額は1,006,556,244円と

なっている。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、超低金利状況下で安全性の確保を前提とした上で、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	24,522,946	19,802,072	△4,720,874	△19.3
	介護給付費準備基金	678,350,122	839,123,281	160,773,159	23.7
合計		702,873,068	858,925,353	156,052,285	22.2

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	19,777,550	14,957,475	△4,820,075	△24.4
	介護給付費準備基金	839,109,714	1,006,556,244	167,446,530	20.0
合計		858,887,264	1,021,513,719	162,626,455	18.9

○ 出納整理期間中における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	決算年度末現在高 R5.3.31現在	決算統計上の 決算額	比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	19,802,072	14,957,475	△4,844,597	△24.5
	介護給付費準備基金	839,123,281	1,006,556,244	167,432,963	20.0
合計		858,925,353	858,887,264	162,588,366	18.9